

## 【書面審議】定期見直し「確認」措置\_議事録

1. 日 時： 2022年2月7日（月）～2月15日（火）

2. 場 所： 書面審議

3. 出席者：（敬称略）

（委員長）榎 委員長（東京大学）

（副委員長）緒形 副委員長（物質・材料研究機構）、田中 副委員長（東京理科大学名誉教授）

藤原 副委員長（EMF応用計測）

（委員）相川（日本水道協会）、伊藤（ISO/TC 156国内対応委員会委員長）、岩田（建築研究所）、

小野（日本分析化学会）、小野田（日鉄SGワイヤ）、加藤（日本金属継手協会）、

熊井（日本検査キューエイ）、栗原（日本伸銅協会）、桑原（東京農工大学）、

後藤（大同特殊鋼）、近藤（日本自動車工業会）、種物谷（高圧ガス保安協会）、

桜井（日本鋼構造協会）、下津佐（神戸製鋼所）、高木（三菱マテリアル）、

竹内（東京工業大学）、田之上（IHI）、堤（日本規格協会）、

戸上（日本アルミニウム協会）、富山（土木研究所）、中澤（JFE スチール）、

林（元理化学研究所）、富士原（日本試験機工業会）、松本（和）（日本海事協会）、

松本（聡）（日本製鉄）、山口（九州工業大学）

（委員長・副委員長・委員計 30名）

（関係者）伊藤・大竹（経済産業省）、中田・檜原（国土交通省）

（関係者計 4名）

（幹事）石川（日本鉄鋼連盟）

（事務局）寺澤、阿部、井田、楠野、玉田、山本、越川（日本鉄鋼連盟）

（事務局計 7名）

### 4. 議題と配布資料

2022年度の定期見直し計画リストの鋼材関連 28規格のうち「確認」措置とした 15規格（別紙参照）について、その対応でよいかの審議

### 5. 決議年月日

2022年2月16日（水）

### 6. 結果

委員30名による書面審議の結果、いずれの審議案件も別紙の表に示すように賛成票30、反対票0で承認された。

表 「確認」措置とした15規格及び審議結果

規格番号	規格名称	可	否	結果
JIS G 0321:2017	鋼材の製品分析方法及びその許容変動値	30	0	可
JIS G 0589:2013	鋼管の全周自動超音波厚さ検査方法	30	0	可
JIS G 1211-4	鉄及び鋼—炭素定量方法—第4部：表面付着・吸着炭素除去—燃焼—赤外線吸収法	30	0	可
JIS G 1212:1997	鉄及び鋼—けい素定量方法	30	0	可
JIS G 1217	鉄及び鋼—クロム定量方法	30	0	可
JIS G 1219:1997	鉄及び鋼—銅定量方法	30	0	可
JIS G 1223:1997	鉄及び鋼—チタン定量方法	30	0	可
JIS G 1237	鉄及び鋼—ニオブ定量方法	30	0	可
JIS G 1253	鉄及び鋼—スパーク放電発光分光分析方法	30	0	可
JIS G 1256	鉄及び鋼—蛍光X線分析方法	30	0	可
JIS G 3129:2018	鉄塔用高張力鋼鋼材	30	0	可
JIS G 3464:2018	低温熱交換器用鋼管	30	0	可
JIS Z 2243-1:2018	ブリネル硬さ試験—第1部：試験方法	30	0	可
JIS Z 2243-2:2018	ブリネル硬さ試験—第2部：硬さ値表	30	0	可
JIS Z 2276:2012	金属材料の引張りラクセーション試験方法	30	0	可

各案件に対するコメント等は、なし。